

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2018年8月）

【内政】

1 最新の世論調査結果

8月に発表された当地主要世論調査会社による次期大統領選挙の投票動向に関する調査結果は次の通り。Equipos社（調査実施期間6～7月）：与党拡大戦線（FA）32％，国民党28％，コロラド党9％，人々の党2％，独立党2％。Cifra社（同7月）：与党拡大戦線（FA）27％，国民党26％，コロラド党4％，人々の党3％，独立党1％。また，各社が同時に行ったモンテビデオ県政支持率に関する調査では，「評価する」との回答は34％（Equipos社）と49％（Cifra社）で2社に大きな開きがあった。

2 上半期における犯罪件数の増加

2日，内務省が発表した上半期における犯罪認知件数報告書によると，殺人が218件，前年同期（131件）比66％増となり，強盗は14,459件で前年同期（9,282件）比56％増となった。内務省は，近年減少傾向にあった犯罪件数が2017年11月を境に増加に転じたと説明し，同月に施行された新刑事訴訟法（当館注：未決勾留の非義務化，裁判迅速化のための刑罰軽減交渉の導入等）の影響を示唆した。モンテビデオ県ではカサバジェ地区における殺人及び強盗の発生率が最も高くなっており，また，地方県における殺人件数は前年同期の約2倍に上昇した。

3 タバコ規制強化に関する大統領令の発出

6日，バスケス大統領はタバコ包装を統一する大統領令に署名した。6ヶ月後に発効となる同令により，パッケージの警告表示（タバコの健康被害を警告する画像等）の割合が現在の60％から80％に引き上げられるとともに，残り20％部分のデザインを統一し，茶色を背景として指定の字体及びサイズで商品名を表記することが義務づけられる。タバコ会社は同規制により密輸の増加や偽造が容易になる等の理由で反対しているものの，政府に対する訴訟を起こす意向はないとしている。なお，1年前から同規制に関する法案が上院に提出されていたが進展せず，今回，大統領令で強行採決した形となった。バツソ厚生大臣は，同様のタバコ包装統一の規制は世界4ヶ国（英国，アイルランド，オーストラリア及びフランス）で実施されており，ウルグアイはオーストラリアを参考にしたと説明した。

4 ムヒカ前大統領の上院議員辞任

14日，前々から政界における世代交代を推進すべく議員を辞職すると公言していたムヒカ上院議員（前大統領）は，高齢を理由に正式に議員辞職し代理議員のベレテレッチェ元農牧水産大臣に議席を譲った（当館注：ウルグアイでは選挙時に候補者と共にその代理議員があらかじめ決められ，議員が休暇及び辞任等で職務を遂行できない場合に同職を代行する）。ムヒカ上院議員は「政界から引退するわけではなく，人々との連帯及び思想の戦いは止めない」と述べ，精力的な政治活動を継続する意向を表した。

5 ウルグアイ・サッカー協会（AUF）問題

21日、国際サッカー連盟（FIFA）は7月から混乱の続くウルグアイ・サッカー協会（AUF）への介入を決定し、以前から問題視されていたAUFの定款を改正するための正常化委員会を設置した。AUFの決定において一部リーグのサッカー・チームに過度の裁量を与えられているため、放映権取得等で便宜を得たい企業が特定のチームを多額の寄付を通じて“買収”している他、サッカー選手の肖像権保護が不十分等の問題が指摘されていた。問題の発端は、スタジアム整備に関する入札でAUF関係者による収賄の可能性を示す音声録音が漏洩したことで、バルデスAUF会長が辞任に追い込まれた。その後、新会長が選出されたがFIFAは不適切な定款に沿った選出プロセスであるとして、同新会長及び理事会を2019年2月まで機能停止処分にし、ボルダベリー上院議員（コロラド党）を委員長としてカスティンデバット下院議員（国民党）及びサッカー関係者で構成する正常化委員会を設置した。これを受けAUFは、スイスに本部を置くスポーツ仲裁裁判所（CAS）にFIFAを訴えると発表した。

【外交】

1 ニン・ノボア外相による外交政策の議会説明

3日、ニン・ノボア外相は、補正予算案を審議中の議会財政予算委員会に出席し、現政権の外交政策及び成果等を報告した。同外相は、安保理非常任理事国（2016年-2017年任期）としての活動成果を強調しつつ、また、現政権開始から（2015年～）現在までに二国間及び国際的枠組みで署名した協定、条約及び覚書等は234に上り、更に、特にアジア諸国との関係強化に重点を置き大使館及び領事館の新設を推進し外交関係の着実な強化を行っていると説明した。

2 ニン・ノボア外相のドゥケ新コロンビア大統領就任式への出席

7日、ニン・ノボア外相はドゥケ新コロンビア大統領就任式に出席した。前日、同外相は、同じくコロンビアを訪問中のマリキ・パレスチナ外相と会談し、二国間外交関係樹立（2011年3月）以来の良好な関係を更に強化することで一致した。ウルグアイはパレスチナの国連へのオブザーバー入り及びUNESCO加盟を支持しており、相互に大使館を開設し、技術協力協定及び政府関係者への査免協定に合意している。

3 ウルグアイ・ボリビア政策協議の開催

13日、ベルガミノ外務次官及びアルメンドラス・ボリビア政務担当筆頭外務次官出席のもと第8回ウルグアイ・ボリビア政策協議が開催された。両外務次官は、主要な二国間案件、地域及び国際問題に関して意見交換し、また10月にラ・パスで開催予定のウルグアイ・ボリビア科学技術協力合同会議の開催を含む南南協力の進展を歓迎した。

4 アブド新パラグアイ大統領就任式への出席

15日、バスケス大統領はニン・ノボア外相とともにアブド新パラグアイ大統領

就任式に出席した。14日、マージンでウルグアイ・チリ外相会談が行われ、両外相は2016年署名済み二国間FTAの両国議会による批准を歓迎した（当館注：7月31日にウルグアイ議会が批准したことを受け、チリ議会は7日に批准した）。また、年内に外務次官級ウルグアイ・チリ政策協議、技術協力合同委員会、貿易投資二国間委員会及び文化教育協力合同委員会を開催することが提案された。

5 ニン・ノボア外相の訪中

19日、外交関係樹立30周年の枠組みで、北京においてウルグアイ・中国外相会談が実施され二国間関係の深化が強調された。20日、ニン・ノボア外相はメルコスール加盟国最初の国として、一帯一路構想の枠組みにおける協力に関するMOUに署名し、インフラ分野における中国の投資拡大に対する期待を表した。また、ウルグアイ・中国第19回経済通商協力合同協議が開催され、二国間サービス貿易の滑化と推進を目的とするサービス貿易に関する協力MOUが署名された。27日、同外相出席のもと広東省、福建省、海南省、貴州省、広西チワン族自治区を管轄する在広州ウルグアイ総領事館の開館式典が行われた。同総領事館は中国南部におけるビジネス・センターとしてウルグアイ産品及び観光の推進また投資誘致等を行う予定（ウルグアイ産品の4割が広東港で荷揚げされている）。

【要人往来】

○往訪

- 6日、7日、ニン・ノボア外相のコロンビア訪問
- 14日～15日、バスケス大統領及びニン・ノボア外相のパラグアイ訪問
- 19日～28日、ニン・ノボア外相の訪中

○来訪

なし

(了)